

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	防災体制・防災活動拠点の強化								
手段	地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	16,107	8,723	9,223		拡充	拡大	①
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	28,966	25,888	33,555		拡充	縮小	④
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,877	122	280,334	◎	拡充	拡大	①
4	広域消防負担金	危機管理課	601,569	640,987	640,211	—	—	—	—

取り組み②	地域消防活動の推進								
手段	消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	29,389	17,831	20,484		拡充	拡大	①
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	35,845	29,624	33,805		拡充	縮小	④
3	消防団諸経費	危機管理課	78,833	99,293	106,755	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するための必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	楢川地区の同報系防災行政無線デジタル化更新工事が完了し、一連の防災システムや気象観測装置などが整備された。今後は、適切なシステムの運用を図るため、機器等の計画的な点検や更新が必要となってくる。また、防災無線の難聴地域の解消など、よりきめ細かな対策を行う。 地震計の設置状況については、市南部(楢川)に2基、中心部(高出)に1基あるが市北部が空白地帯となっている。平成23年の松本地震を教訓に市南部の地震計2つのうち1つを北部へ移設し、観測体制の整備を図る。
(3) 役割分担の妥当性	大規模災害時において、すぐに公的な救助等が入ることは困難であるため、市民を中心とした自助、共助による活動の一層の推進が図られるよう、防災訓練の支援や自主防災組織の整備の充実を図り、地域防災力の充実に取り組む。また、災害時に民間からの協力支援として協定を締結しているが、定期的に確認を行うなど災害時に備える。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「防災訓練の実施件数」が39件と目標数である33件を上回っており、住民の関心が高まっていると考えられるが「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が目標指標に届いていないことから引き続き防災訓練や自主防災組織に対する支援策を継続していく。 「消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合」は、62.0%で目標を上回ったが、団員の安全の確保や地域消防力の向上のため、引き続き計画的に整備の充実を図る。
(5) 施策の定性評価	各区を対象に災害ハザードマップの説明会を開催したが、引き続き市民への周知徹底と防災意識の向上に積極的に取り組む。また、避難所運営マニュアルの策定(避難所運営委員会の設置)については、災害時に迅速で円滑な避難所の開設・運営が図れるよう残り3地区の策定に取り組む。 消防団の運営や消防施設整備については、引き続き消防団員の安全を確保する整備の充実やポンプ車等の計画的な更新により、地域防災力や消防力の向上に取り組む。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	大槻 正弘		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体			体系	6-1-1
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			新/継	継続
手段	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニテイ)		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 16,107	決算額(A)	(千円) 8,723	予算額(A)	(千円) 9,223
	消耗品費	1,512	消耗品費	3,322	消耗品費	2,086
	ハザードマップ作成委託料	4,158	塩尻朝日防犯協会負担金	2,200	塩尻朝日防犯協会負担金	2,200
	備品購入費	1,469	資機材等補助金	1,081	資機材等補助金	1,300
	その他	8,968	その他	2,120	被災者支援システムサーバ等使用料	1,320
					その他	2,317
	特定	805	一般	15,302	特定	0
			一般	8,723	一般	9,223
人件費	正規職員	業務量 1.29 人	人件費 8,695	業務量 1.29 人	人件費 8,793	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.97 人	人件費 2,869	業務量 0.97 人	人件費 2,658	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 11,564		人件費合計(B) 11,450		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 27,671		事業費合計(A)+(B) 20,173		事業費合計(A)+(B) 9,223	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	6,917,715	評価指標(円/単位)	2,881,920	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3	4	6	4	7	10	7		10
防災に関する講座の実施回数	4	8	10	40	55	66	1		20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区単位などでの防災・避難リーダー育成については、区長会などの会議の場においてお願いをしているが、理解が得られない地区では新たなリーダーの育成には至っていない。今後は支所とも連携し、住民の防災意識の高揚に取り組む。 防災備蓄倉庫の物品拡充による倉庫の拡大については、新型コロナウイルス感染症関連の備蓄品の増加も見込まれることから、当面は未使用市有施設に保管する。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> 避難所における新型コロナウイルス感染症対策用の物品の配備が必要であり、保管する倉庫も年次的な備蓄品の拡充によりスペースが不足してきている。 新型コロナウイルス感染防止のため、新たな避難施設の確保が必要。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> 計画に沿った備蓄品の更新・拡充を図るとともに、総合体育館防災倉庫の新規備蓄品の配備を計画的に行う。 															
第1次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館備蓄品の配備は認める。 避難所における新型コロナウイルス感染症対策備蓄は、9月補正予算のとおり、本年度と同額の10,000千円の枠内で対応すること。 															
第2次評価コメント	—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の「塩尻市災害ハザードマップ」更新に伴い、災害ハザードマップ説明会を開催した。 防災備蓄倉庫物品として、アルファ米3,400食、水288本(2ℓ)、毛布250枚を購入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 災害ハザードマップ説明会では、災害ハザードマップの説明だけでなく、警戒レベルに応じた避難行動や、災害発生前のとるべき行動、災害が発生してしまった場合の対応について、理解を促進する機会となった。 防災備蓄倉庫の物品については、計画的な補充が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区や集落などの小さな単位での防災・避難に関するリーダー的存在の育成に加え、避難所運営に係る市職員のスキルの向上が必要である。 防災備蓄倉庫の物品拡充に合わせ、倉庫自体の更新や拡大を検討する。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)		担当課	危機管理課							
目的	対象:	市民全体			体系	6-1-1						
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。			新/継	継続						
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ソフト							
				会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工芸館 5年に1回) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)		○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託		○同報系防災行政無線直流通信装置・遠隔制御装置バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、榑川中 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局3台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット工事 5年に1回) ○河川監視システム導入委託料							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	28,966	決算額(A)	(千円)	25,888	予算額(A)	(千円)	33,555			
	営繕修繕料		4,659	防災行政無線保守点検業務委託料		13,301	防災行政無線保守点検業務委託料		12,798			
	防災行政無線保守点検管理委託料		13,144	防災行政無線再免許申請業務委託料		1,637	河川監視システム導入委託料		3,586			
	気象観測装置検定委託料		1,987	気象観測装置検定委託料		506	気象観測装置検定委託料		2,508			
その他		9,176	その他		10,444	その他		14,663				
	特定	0	一般	28,968	特定	0	一般	25,888	特定	3,500	一般	30,055

人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				1,772	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,718	事業費合計(A)+(B)				27,660	事業費合計(A)+(B)				33,555	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,231	評価指標(円/単位)	2,516	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	-------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり(災害)」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000	12,534		12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10	10		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						・榑川地区における同報系防災行政無線の難聴世帯については、無線設置業者に難聴世帯の調査を依頼し、難聴世帯の把握と設置については一通り把握することができた。 ・気象台及び県の観測地点見直しについては、現地の状況等を説明するなど、関係機関へ申し入れを行っている。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・気象台及び県が発表する警報等が、人家などの市民生活に直接影響が少ないと思われる地域で頻りに発表されることで、地域住民が警報等に対し危機感を持たなくなることが懸念される。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・市内の指定避難所・指定緊急避難所の避難所案内看板が経年劣化等により、修繕及び更新が必要となっている。									
第1次評価コメント						・提案のとおり。									
第2次評価コメント						-									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線の保守点検、及び気象観測装置(広丘支所)の再点検を実施した。 ・市内において防災行政無線難聴世帯(3世帯)に対し、戸別受信機設置補助金を交付した。
成果	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、災害時の備えや防災情報の伝達等、機器の正常な動作を担保することができた。 ・戸別受信機設置数の増加により、防災行政無線難聴世帯が減少した。 ・気象観測装置の再検定によって、正確な雨量が観測でき、今後の防災対策に資するものとなる。
課題	・榑川地区の同報系防災行政無線の完了により、旧戸別受信機の無償貸与が終了することで、新たな戸別受信機の設置希望者が多数予想される中、難聴世帯の把握と設置に向けた取り組みが必要となる。 ・現地の状況と乖離した気象情報が発表されるため、気象台及び県の観測地点の見直しが必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 陸人	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)		担当課	危機管理課									
目的	対象	市民全体		体系	6-1-1								
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供		新/継	継続								
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ハード								
				会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度								
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)		○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等		○防災行政無線設備工事等								
事業費・財源	決算額(A) (千円)	11,877	決算額(A) (千円)	122	予算額(A) (千円)	280,334							
	デジタル同報系無線実施設計委託料	8,165	監理委託料 R2繰越		防災行政無線設備工事	399							
	防災行政無線設備工事	3,712	檜川地区防災行政無線整備工事 R2繰越		檜川地区防災行政無線整備工事(R1繰越)	276,353							
	特定	8,100	一般	3,777	特定	279,900							
					一般	434							
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	人件費	674	業務量	0.10 人	人件費	682	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		674		人件費合計(B)		682		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,551		事業費合計(A)+(B)		804		事業費合計(A)+(B)		3,989		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,320		評価指標(円/単位)		73		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000	12,534		12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10	10		10

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定			総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事については本年度5月に竣工し、検査を終え6月より運用している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・同報系防災行政無線が聞き取りにくい地域(エリア)の解消を図る必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・確実に安定した防災行政無線の運用を図るため、放送設備等の修繕、移設工事等を行う。 ・檜川地区に2基ある震度計(檜川保育園・旧檜川支所)のうち1基を吉田地区に移設する工事を行い、市内の北部・中部(消防署)・南部で震度観測ができる体制を構築する。																	
第1次評価コメント	・土中水分量センサーは、現行のシステムで実用性に向けて検証をすること。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事の実施した。 ・防災行政無線設備工事(デジタル移動系車載型無線機更新2台)を実施した。										
成果	・公用車や消防団ポンプ車の更新に伴い、デジタル移動系車載型無線機の更新を実施し、地域防災力の維持が図られた。										
課題	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事について、東日本台風による工場の浸水により無線設備の納入が遅れ、検収・運用開始が令和2年度へ繰り越した。										
作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	2254		
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト事業)				担当課	危機管理課																		
目的	対象	消防団						体系	6-1-2																
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新/継	継続																
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の撤去 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等																
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		29,389	決算額(A)		(千円)		17,831	予算額(A)		(千円)		20,484										
	営繕修繕料				5,959	営繕修繕料				2,971	営繕修繕料				2,744										
	重機借上料				50	重機借上料				297	奈良井宿消防施設保守点検委託料				131										
	消防施設等整備工事				529	奈良井宿消防施設保守点検委託料				131	消火栓新設改良負担金				17,609										
消火栓新設改良負担金				22,851	消火栓新設改良負担金				14,432																
特定		6,300		一般	23,089		特定		6,200		一般	11,631		特定	3,900		一般	16,584							
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089		業務量	0.31	人	人件費	2,113		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				2,089				人件費合計(B)				2,113				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				31,478				事業費合計(A)+(B)				19,944				事業費合計(A)+(B)				20,484			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				10,492,800				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3	3	3	0	0	3			3
消火栓新設改良	2	12	9	3	6	9	1		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・火の見櫓の撤去を2基行った。 ・防火貯水槽は、3箇所での修繕を実施するよう進めている。 														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・約1,900基ある消火栓地図データが2005年度版と内容が古く、広域消防局の把握している消火栓箇所データと一致していない。 ・平成28年の糸魚川の大火災以降、消火栓に偏らないよう防火貯水槽の整備が全国的に進められている。本市においても、防火貯水槽の設置を進めているが、充足度を判断するメッシュ図がないため整備する必要がある。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓位置に関しては、上水道課で所有しているGIS図面等を活用し、消防用に水利台帳管理システムを構築する。また、システム構築に伴い、消防団及び広域消防局が所有している水利位置の一元化を図る。 ・防火貯水槽の充足度を判断するメッシュについては、水利台帳管理システムにメッシュ図の図面を入れ、家屋の密集度に応じた防火貯水槽整備の判断材料とする。 														
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利システムの導入は認める。過去のデータ分析を行った上で、各データ等の管理や連携できる体制を構築すること。 ・消火栓新設改良負担金は、過去3か年の平均で配分する。 														
第2次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおり実施すること。 														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の新設を4基、更新を2基実施した。 ・防火貯水槽内の漏水修繕を1基実施した。 ・火の見櫓等の長寿命を図るため、塗装を4箇所実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水や錆び等による火の見櫓の老朽化が多く見られるため、不要な火の見櫓の積極的な撤去や防火貯水槽の補修及び標識の更新が必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費(ハード事業)		担当課	危機管理課			
目的	対象	消防団		体系	6-1-2		
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保		新/継	継続		
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕			区分	ハード		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、防火貯水槽設置) ○ポンプ車等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去) ○ポンプ車等購入		
	決算額(A) (千円)	35,845	決算額(A) (千円)	29,624	予算額(A) (千円)	33,805	
事業費・財源	消防施設等整備工事		消防施設等整備工事		消防施設等整備工事		
	備品購入費		備品購入費		備品購入費		
	特定	30,364	一般	5,481	特定	26,800	
				一般	7,005		
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		2,089		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		37,934		事業費合計(A)+(B)		33,805
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
防火貯水槽設置				0	0	1	1		1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2	2	2	2	2	2	2		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		・ポンプ車を運転する消防団員が、準中型自動車免許取得する経費の公費助成金交付要綱(案)を作成した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		・緊急防災減災事業債制度が今年度で終了予定のため、今後は施設整備事業(防火貯水槽及び車両更新等)の一般財源の増加が見込まれる。 ・小坂田公園の再整備について、ブル跡地で消防団の総合的な訓練をできる場所にとの要望があるため、都市計画課と連携を密にした事業推進が重要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・個人宅の土地を賃借して設置している防火貯水槽について、土地利用計画に変更があるため、撤去費用の要求を行う。 ・消防団車両等の配備計画に基づき、更新費用の予算要求を行う。																	
第1次評価コメント		・R4年度の駅北区画整理地への防火貯水槽の設置は、総合体育館の立地を鑑み、2基とする。 ・R5年度の防火貯水槽は地元調整後に具体設置個所が確定してから、実施計画に計上すること。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・県の事業に併せ、防火貯水槽設置工事を発注した。 ・車両配備計画により、ポンプ車(塩尻第3部)及び積載車(宗賀第5部)を更新した。 ・火の見櫓を1箇所撤去した。
成果	・最新型のポンプ車及び積載車の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	・ポンプ車について、平成29年3月12日の道路交通法改正により、平成29年3月12日以降に普通自動車運転免許を取得した消防団員が運転できなくなった。将来的にポンプ車を運転できない団員が増加し、消防団活動に支障が生じるため、消防団員の準中型自動車免許取得に要する経費の公費助成が必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	危機管理課												
目的	対象:	消防団員、消防・水防作業従事者			体系	6-1-2										
	意図:	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。			新/継	継続										
手段:	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	78,833	決算額(A)	(千円)	99,293	予算額(A)	(千円)	106,755							
	消防団員退職報償金		5,568	消防団員報酬		20,859	消防団員報酬		21,080							
	被服費		5,705	消防団員退職報償金		17,126	消防団員退職報償金		13,000							
	備品購入費		2,128	消防団員退職報償金負担金		16,704	消防団員退職報償金負担金		16,704							
	公務災害補償費負担金		1,888	被服費		8,762	消防団運営交付金		12,831							
	その他		63,544	その他		35,842	その他		43,140							
	特定	5,155	一般	73,678	特定	14,332	一般	84,961	特定	16,893	一般	89,862				
人件費	正規職員	業務量	0.91	人	人件費	6,133	業務量	0.91	人	人件費	6,203	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		6,133	人件費合計(B)		6,203	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		84,966	事業費合計(A)+(B)		105,496	事業費合計(A)+(B)		106,755							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		4,219,822	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
難燃活動服の整備率				25	25	25	50		50
雨具の購入	102	102	102	0	45	50	40		50

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					皆減		縮小		現状維持		拡大
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 消防団設備整備費補助金の交付決定を受け、投光器、発電機等を購入した。 新基準である難燃性活動服(214着)の購入手続きを行った。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、消防団の訓練及び普段の活動に支障をきたしている。 																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の準中型自動車免許取得経費に係る公費助成金の予算要求を行う。 各分団、各部の要望に応じた配備を推進するための予算要求を行う。 難燃性活動服配備を計画的に進める。 																	
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> 準中型運転免許取得助成金は認める。 その他の経費については、例年の枠配分内で対応すること。 																	
第2次評価コメント		-																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を、配備計画により全体の約25%(214着)整備した。 各分団の要望により、消防ホース等47点を支給した。 消防団設備整備費補助事業を活用し、チェーンソー34点、トランシーバー181台を支給した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団装備の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団の装備の基準」に則り、必要な装備については予算要求を行い、消防団員の安全確保及び待遇改善を図る。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	総務人事課	19,117	18,290	17,208	◎	拡充	縮小	④
2	法制執務費	総務人事課	6,484	6,977	8,047		拡充	現状維持	②
取り組み⑤		公平かつ適正な課税と税収の確保							
手段		公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	92,701	93,339	104,356	△	拡充	拡大	①
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,585	56,049	35,685		拡充	縮小	④
3	徴収事務諸経費	税務課	26,910	25,538	31,506	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・施策の目的達成に向けて、事務事業の構成自体の見直しを行う必要はないと考えるが、各事業のコスト面における現状維持は図りつつ、成果の更なる拡大に向けて継続して取り組んでいく。
(2) 事業の重点化	・全庁業務棚卸し結果の活用と検証結果、担当課ヒアリング等を踏まえ、定員管理、人材育成、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスを主軸とした「人的資源管理計画」の策定について、重点化をして取り組みを進める。
(3) 役割分担の妥当性	・「人的資源管理計画」の策定については、職員による業務の見直しと民間コンサルによる第三者の立場による関わり、人材マネジメント部会における検討といった多面的な見地での役割分担が図られている。 ・コロナ禍における経済状況に配慮し徴収猶予への対応を行うとともに、引き続き自主財源の確保に向け、納税者の利便性の向上を図ることにより、市民や法人等の納期内納税の意識を高揚させる。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 「研修に関する職員満足度」は、横ばい傾向にあるものの比較的高い傾向にある。人材育成基本方針に沿った計画的で職員の要望に対応した研修メニューの提供を行ってきたことによるものと考えられる。 「市税の収納率」は、目標値を上回ったが、令和2年度以降の経済動向は大変厳しいと予想されるので、目標値を下回らないよう引き続き県や滞納整理機構と連携しながら、滞納額の縮減を図る必要がある。 「職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合」は、概ね横ばいとなっている。職員の対応にまだ対応に満足されていない市民も多く見受けられ、社会的、経済的な背景を踏まえ、市民の要望が多様多様になっていることも一因と推測できる。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 「人的資源管理計画」について全体の骨子を示すとともに、定員と再任用職員、会計年度任用職員も含めトータルコストの視点も捉えた実動的な計画として策定していく必要がある。 公平かつ適正な課税と収納率向上による自主財源の確保に努めた結果、調定額、収納額ともに前年度を上回り、収納率も目標値を大幅に上回っている。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	青木 正典	所属	税務課
					氏名	島田 一

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	総務人事課							
目的	対象:	市職員		体系	6-4-1						
	意図:	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。		新/継	継続						
手段:	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定						
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 19,117	決算額(A)	(千円) 18,290	予算額(A)	(千円) 17,208					
	特別旅費	7,861	特別旅費	4,917	特別旅費	7,887					
	研修委託料・職員採用試験事務委託料	4,404	研修委託料・職員採用試験事務委託料	3,397	研修委託料・職員採用試験事務委託料	4,400					
	人的資源管理計画調査委託料	2,999	人的資源管理計画調査委託料	6,426	会議出席負担金	4,305					
	会議出席負担金	3,562	会議出席負担金	3,374	その他	616					
	その他	291	その他	176							
特定	1,339	一般	17,778	特定	500	一般	17,790	特定	0	一般	17,208
人件費	正規職員	業務量 2.03 人	人件費 13,682	業務量 2.03 人	人件費 13,836	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B) 13,682		人件費合計(B) 13,836		人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 32,799		事業費合計(A)+(B) 32,126		事業費合計(A)+(B)				17,208		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 218,661		評価指標(円/単位) 223,101		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	150	130	68	144	130	18		130
研修参加延べ人数	1,300	3,075	4,000	1,037	2,798	4,000	95		4,000
上級行政職員採用試験の受験者数	100	97	100	106	106	120	132		150

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C			休廃止		⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・研修成果をより高めるための職場づくりの一環として、組織変革の牽引役である課長職を対象とした塩尻市版人材マネジメント部会を開催し、得られる研究の成果を職場に還元できるよう、組織の変革に取り組んでいる。 ・採用試験においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前期日程を延期し、後期日程での再募集、また、オンライン就職説明会を実施し、前年度より受験者数を増加させることができた。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)の策定及び令和3年の大規模な組織再編に伴い、人材の最適配置を実現するため、会計年度任用職員の配置見直しや、再任用職員の効果的な配置等について、人事ヒアリングで各課と協議していく。				・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、NOMA等の派遣研修や各種集合研修が実施できない状況が続いている。新生活様式に対応しながら、職員の学習の機会を維持していくため、オンライン研修を積極的に活用し、受講においてはテレワーク勤務を推奨するなど、実施方法等を検討していく。 ・コロナ禍での採用試験については、3密を回避し、感染リスクを低減する必要がある。今年度は面接試験において補足的にオンライン方式を試行導入し、新生活様式に対応した実施方法を模索していく。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												・研修については、オンライン化を推進していくことで、旅費等が減額となる見込みである。一方で、採用試験については、録画機能等を搭載したオンライン面接ツールを利用するための費用が必要となるため、人材育成事業の中で予算の組み換えを行い、事業全体の予算額としては現状維持としたい。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
第1次評価コメント												・特別旅費は削減する。With/Afterコロナ期における研修の在り方を見直すこと。 ・人事給与システムリソースは、予算の特殊事情で対応するが、見直し内容については精査すること。							
第2次評価コメント												-							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・全庁業務棚卸しの結果を踏まえ、行政改革基本方針、実施計画、長期財政推計等との連動を図るとともに、人口推計に基づく職員数シミュレーション(25年間)を活用し、人的資源管理計画を構成する「定員管理」部分を策定した。	
成果	・「こどもの未来応援事業」実践研修を通し、子ども達から貰う「ありがとう」の言葉から塩尻市役所経営理念を体感し、気づきや学びを業務へ反映しようとする意識を高めることができた。 ・上級行政職員採用試験の受験者数については、試験内容等を見直したことにより、前年度より受験者数を増加させることができた。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)については、人口及び税収減少時代を見据えた採用の平準化と、定年延長を見据えた再任用職員の位置付けの明確化、会計年度任用職員の効果的な配置など、より生産性の高い組織への変革を促した。	
課題	・研修内容を職場に持ち帰り、対話する習慣を定着させ、各職場の業務改善を継続して実践することにより、研修成果をより高めていく必要がある。 ・職員採用試験受験者の更なる確保に向け、試験の実施時期や内容等の見直し、オンライン説明会やパンフレット、ポスター等による採用情報の積極的な発信など、より効果的なプロモーション方法導入の検討が必要である。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)の策定に伴い、採用平準化による一時的な人員不足対応、再任用職員の効果的な配置による業務の切り出しが必要である。	

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	職員係長	氏名	熊井 美恵子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費		担当課	総務人事課		
目的	対象	市職員		体系	6-4-1	
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。		新/継	継続	
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○櫛川支所保管の文書の量及び担当課の把握		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び櫛川支所保管の文書の移動		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 6,484	決算額(A)	(千円) 6,977	予算額(A)	(千円) 8,047
	例規管理システム委託料	3,347	例規管理システム委託料	3,587	例規管理システム委託料	3,561
	その他	3,137	その他	3,390	その他	4,486
	特定	28 一般 6,456	特定	11 一般 6,966	特定	511 一般 7,536
人件費	正規職員	業務量 2.78 人 人件費 18,737	業務量 2.78 人 人件費 18,948	業務量 人 人件費 0		
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0		
	合計	人件費合計(B) 18,737	人件費合計(B) 18,948	人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 25,221		事業費合計(A)+(B) 25,925		事業費合計(A)+(B) 8,047	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	25,221,200	評価指標(円/単位)	25,925,480	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1	1	1	1	1	1	1		1
例規関係研修会開催回数	1	3	3	1	3	3	1		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性							
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定						総合評価							⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> 法令、制度改正等に伴う例規改正に係る情報を入手した際は、担当課(担当者)との情報共有を積極的に実施するとともに、大規模な制度改正等が予定されている案件に関しては、担当課とともに早期の情報収集と調整を進めるよう努めた。 公印審査の際に文書チェックを行うとともに、新規採用職員を対象とした研修を実施することで文書事務能力の全庁的な底上げを図った。 							
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> 例規改正に伴う審査期間中は、膨大な時間と集中審査を行う環境が不可欠だが、公印審査等のため中断し、対応しなければならぬため、効率性、生産性がともに低下している状況が続いている。 審査対象の例規が多数ある際は、例規審査幹事会及び委員会が長時間に亘るため、より効率的な会議の実施方法を検討する必要がある。 							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> 議案及び議案関係資料は、①議員、理事者、議場招集職員等 ②各課等の長等 ③マスコミ を対象に印刷のうえ配布しているが、②については、冊子を必要としない職員もいること及び共有書庫の電子データによる閲覧、印刷が可能なこと並びに印刷に係るコスト削減の理由から、廃止を検討する。 文書管理システムの機能と連携した公印審査の効率化に向けた調整を引き続き行う。 							
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> 電子裁決の運用に向けた事務フローの検討を早急に進め、実効性の高い運用となるよう努めること。 例規審査委員会等についても、モバイルPCの活用など会議の在り方等の効率化を検討すること。 							
第2次評価コメント												—							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。 文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を図った。 公印審査時に担当及び係長への個別指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていない。 文書等に誤りが散見されるので、引き続き文書審査及び文書事務の周知徹底を図る必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	主任	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	1311
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	行政係長	氏名	竹中 康成		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費		担当課	税務課			
目的	対象	市民全体、納税義務者			体系	6-4-5	
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。			新/継	継続	
手段	課税客体的確な把握による課税の実施				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○課税事務		○課税事務		○課税事務		
事業費・財源	決算額(A) (千円)	92,701	決算額(A) (千円)	93,339	予算額(A) (千円)	104,356	
	税システム使用料	27,104	税システム使用料	13,852	税システム使用料	9,495	
	納付書作成等業務委託料	9,335	納付書作成等業務委託料	9,254	納付書作成等業務委託料	9,736	
	市県民税申告課税業務支援システム使用料	4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料	4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料	6,401	
	eLTAX関連業務委託料	3,406	eLTAX関連業務委託料	972	地方税電子申告等支援システム使用料	4,459	
	その他	48,338	その他	64,743	その他	74,265	
	特定	7,346 一般	85,355	特定	8,390 一般	84,949 特定	8,330 一般
人件費	正規職員	業務量 7.82 人 人件費 52,707	業務量 8.57 人 人件費 58,413	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 52,707	人件費合計(B) 58,413	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 145,408	事業費合計(A)+(B) 151,752	事業費合計(A)+(B)				104,356
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	218,978,528	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用率	-	-	-	1%	69.3%	69%	1%		70%
電子申告利用件数	1,116	55,278	57,500	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				皆減	縮小	現状維持	拡大
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況											<ul style="list-style-type: none"> 若手職員の人材育成のため、税務、法令、財政等の勉強会(月1~2回)を開催している。 事務処理ミスの防止、窓口トラブル防止等のため、業務のマニュアル化、基準策定、OJT、技術伝承等に取り組んでいる。 業務効率化を目的に、令和3年1月からの3市システム共同化について折衝、調整を続けている。 				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等											<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による申告期限の延長により、個人住民税の課税処理が遅れる者が数百人規模で発生したが、係内で協力し、大きなトラブルなく事務処理ができた。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											<ul style="list-style-type: none"> 3市システム共同化に伴う各課対応予算(情報政策課大型プリンター廃止に伴う印刷等の業務委託料) 				
第1次評価コメント											・アウトソーシングについては業務を精査のうえ、予算編成の特殊事情で対応する。				
第2次評価コメント											-				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の業務の平準化を図るため、大部屋方式による課内の協力体制、臨時職員の活用、事務分担の見直しなどにより、業務の効率化を進めた。 公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、税務調査や課税内容のチェックに力を入れた。 3市システム共同化に向けた機能要件等の確認を行い、業務改善につながる改修をベンダーに強く要望した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税、軽自動車税は市制施行以来過去最高の課税額となった。 市民税係の時間外勤務が前年度比マイナス57%となった。 軽自動車税の減免申請について、原則自動継続となるよう改め、市民の負担(年間約300人)を軽減させた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動等により経験年数の浅い職員が増加していることや毎年、税制改正が行われ制度が複雑になっているため、専門的知識、経験、技術を有する職員の育成が必要である。

作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1131
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	市民税係長	氏名	清水 隆朝		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		固定資産評価替等対応事業				担当課		税務課											
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5										
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。						新/継	継続										
手段	適正な固定資産の評価						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		20,585	決算額(A)		(千円)		56,049	予算額(A)		(千円)		35,685				
	地目判読・未特定家屋調査				4,086	航空写真撮影等評価替対応業務				33,550	評価替等対応事業委託料				32,274				
	登記簿データ照合				659	基準日鑑定委託				16,994	標準宅地不動産鑑定委託料				3,385				
時点修正鑑定委託				3,305	時点修正鑑定委託				3,305	その他				26					
その他				12,535	土地評価要領改訂				2,200										
特定		0		一般	20,585		特定		一般		56,049		特定		0		一般	35,685	
人件費	正規職員	業務量	8.09	人	人件費	54,527		業務量	8.09	人	人件費	55,141		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				54,527		人件費合計(B)				55,141		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				75,112		事業費合計(A)+(B)				111,190		事業費合計(A)+(B)				35,685	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				64,253		評価指標(円/単位)				201,432		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数		1,169	500	1,226	552	0			200
未特定家屋調査数		236	250	299	575	400			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			③	⑤	
														⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・地目判読・未特定家屋調査はR3年度で、市内を一巡する。課税の公平性を確保するという当初の目的は達成したので、R4年度以降、2巡目を実施するかは今後検討を要する。 ・償却資産専任担当を設けたので、未申告者への申告勧奨や実地調査を行うため、先進地視察等により方法を検討する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・過去の家屋評価図面がデータベース化されていないため、家屋の調査や照合に時間を要する。 ・近年、固定資産税業務に特化した法人からの、より広域化、専門化した審査申出等に対応する体制の強化が必要である。 ・土地の評価事務取扱要領の改訂は令和元年度に行ったが、課税の根拠を明確にし、説明責任に耐えうるよう、家屋と償却資産についても評価事務取扱要領の見直しが必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・課税家屋を正確に把握するため及び大規模災害発生時の罹災証明書の発行を見据え家屋調査図面をデータ化し、R3年1月稼働の新システムへの取り込みを図りたい。 ・固定資産税業務に精通した業者とコンサルタント契約を結び、審査請求等に対応する体制の強化を図りたい。 ・家屋と償却資産の評価事務取扱要領の見直しを図りたい。														
第1次評価コメント		・地目判読・未特定家屋調査は、10年で一巡したので終了すること。 ・家屋評価事務作成要領と償却資産の申告勧奨等に注力すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・地目判読調査、未特定家屋調査を実施した。(塩尻東地区) ・登記簿と課税台帳の筆照合を行った。(大門・塩尻東・北小野地区) ・標準宅地不動産鑑定を行った。(本鑑定=標準宅地231地点、時点修正=標準宅地229地点) ・土地の評価要領の改訂を行った。	
成果	・地目判読調査及び未特定家屋調査を実施し、土地552筆の課税見直し、家屋575棟を課税台帳へ登録等したほか、令和2年度課税にむけた時点修正に基づき路線価等を見直したことにより、公平かつ適正な課税に繋がった。	
課題	・過去の家屋評価書類がデータベース化されていないため、未特定家屋の調査に時間を要している。現在塩尻市で導入している(株)電算のシステムはもちろんのこと、ほぼ全ての基幹システムにおいて家屋図面の取り込み機能は実装されているため、データベース化すればより活用が図られるとともに、罹災証明発行に伴う事務の効率化が期待できる。	

作成担当者	総務部	税務課	資産税係	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1138
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	資産税係長	氏名	小松 芳祐		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費		担当課	税務課												
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体			体系	6-4-5										
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。			新/継	継続										
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度			令和2年度										
	○市税等の徴収事務		○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入			○市税等の徴収事務										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	26,910	決算額(A)	(千円)	25,538	予算額(A)	(千円)	31,506							
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金		3,547	口座振替等手数料		5,997	口座振替等手数料		6,707							
	口座振替等手数料		5,602	地方税共通納税システム導入委託料		1,242	地方税共通納税システム導入委託料		462							
	滞納管理システム使用料		7,346	滞納管理システム使用料		5,111	滞納管理システム使用料		3,880							
	地方税滞納整理機構負担金		3,564	地方税滞納整理機構負担金		4,879	地方税滞納整理機構負担金		4,303							
	その他		6,851	その他		8,309	その他		16,154							
	特定	23,403	一般	3,507	特定	12,595	一般	12,943	特定	14,476	一般	17,030				
人件費	正規職員	業務量	7.56	人	人件費	50,954	業務量	7.87	人	人件費	53,642	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量	2.88	人	人件費	7,891	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		59,473	人件費合計(B)		61,533	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		86,383	事業費合計(A)+(B)		87,071	事業費合計(A)+(B)		31,506							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の滞納繰越額	-	2.5億円	2.9億円	-	2.0億円	2.5億円	-		1.9億円
口座振替の勧奨数		1,076	1,000	260	1,029	1,000	-		1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定								総合評価					⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・介護保険料は、昨年10月から徴収業務を強化したため、収納率が大幅に向上した。他の債権についても一元化を図り、未回収の債権の回収を行えるよう準備を進めていく。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の影響により、徴収猶予の特例制度の申請件数が増加し、収納率の低下や収入未済額が増加することが予想される。 ・FDによる口座振替データの受け渡しは、送受時の人的ミスや郵便事故等リスクがある。 ・農協合併に伴う口座情報の変換作業が発生する。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・賦課担当課と協議を行いながら、必要に応じてシステム改修や適正な人員配置により、庁内の債権の一元管理を行う。 ・キャッシュレス決済の導入を検討する。 ・OCR読取機に納付書の領収日を読み取る機能を追加することにより、延滞金・還付加算金の正確な計算、納付書のチェック及び修正に要する工数を他の業務に回すことができる。						
第1次評価コメント												・債権管理の一元化は計画的に進めること。 ・キャッシュレス決済の導入は推進すること。						
第2次評価コメント												・第1次評価のとおり実施すること。						

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・早期に財産調査を行い、差押等の滞納処分の強化及び公平納税の推進を図るため延滞金の徴収を強化した。 ・納期内納税推進のため口座振替の勧奨を行い、収納経費の削減と年度始めの財源確保のため固定資産税の全期前納を実施した。
成果	・市税収納率は、平成元年以降最高の99.37%となった。 ・継続収入となる債権を中心に972件(H30年度は728件)の差押を行い、延滞金56,347千円(H30年度は44,793千円)を徴収した。 ・市税の滞納繰越額は、H30年度より52,966千円縮減し、201,756千円となった。(H30年度は254,722千円) ・固定資産税の口座振替勧奨を1,029件行い、うち125件が口座振替となった。(12.1%) ・固定資産税の全期前納口座振替登録は315件あり、令和2年度3,300万円余が1期の収入に見込まれる。
課題	・大口滞納、長期滞納を防止するため、早期の段階から、きめ細かな滞納整理をする必要がある。 ・介護保険料の徴収実績(8,000千円の収入増)を生かし、庁内の他の債権についても徴収の一元化によるメリットの検討を行う。

作成担当者	総務部	税務課	収納係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1142
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	収納係長	氏名	清沢 伸一郎		